

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	加茂市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	15,009,690	11,312,250	実質収支比率	7.6	1.5
						首都	×	歳出総額	14,444,316	11,179,591	経常収支比率	95.5	98.5
						近畿	×	歳入歳出差引	565,374	132,659	(※1)	(99.7)	(102.7)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	19,407	25,226	標準財政規模	7,221.072	6,969.641
人口	令和2年国調(人)	25,441	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	545,967	107,433	財政力指数	0.43	0.43	
	平成27年国調(人)	27,852			山振	○	単年度収支	438,534	92,516	公債費負担比率	10.6	11.4	
	増減率(%)	-8.7			低開発	×	積立金	58,753	65	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	26,137	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	196	266	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	26,039		1,023	1,109	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	8,934		連結実質赤字比率	-
	令02.01.01(人)	26,717	第1次	7.5	7.7			実質単年度収支	497,483	83,913	実質公債費比率	9.3	10.1
	うち日本人(人)	26,608		4,818	5,175			基準財政収入額	2,698,453	2,532,125	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-2.2	第2次	35.3	36.0			基準財政需要額	6,287,243	6,042,098	将来負担比率	114.6	123.0
うち日本人(%)	-2.1	7,802		8,107			標準税収入額等	3,360,231	3,175,148				
面積(km <sup>2</sup> )	133.72		第3次	57.2	56.3			経常経費充当一般財源等	6,964,599	6,943,272			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	190							歳入一般財源等	9,039,515	7,981,022			
世帯数(世帯)	9,396							地方債現在高	9,145,454	9,329,622			
								うち公的資金	6,996,729	7,207,055			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,223,758	924,539		
	市区町村長	1	6,904		一般職員	189	585,333	3,097	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	2	5,599		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	292,694	292,645		
	教育長	1	5,179		うち技能労務職員	28	86,576	3,092	積立金現在高	72,258	13,505		
	議会議長	1	3,646		教育公務員	-	-	-	減債基金	898	898		
	議会副議長	1	3,017		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	20,477	27,262		
	議会議員	16	2,843		合計	189	585,333	3,097					
					ラスバイレス指数				92.6				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 加茂市・田上町消防衛生保育組合【一般会計】					
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(8) 宅地造成事業特別会計		(10) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】					
		(4) 介護保険特別会計						(11) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】					
		(5) 在宅介護サービス事業特別会計						(12) 三条地域水道用水供給企業団【水道用水供給事業会計】					
								(13) 新潟県中越福祉事務組合【一般会計】					
								(14) さくら福祉保健事務組合【一般会計】					
								(15) さくら福祉保健事務組合【病院事業会計】					
								(16) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】					
								(17) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】					
								(18) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,730,334	18.2	2,608,870	37.3	普通税	2,608,014	95.5	14,532	
地方譲与税	120,009	0.8	120,009	1.7	法定普通税	2,608,014	95.5	14,532	
利子割交付金	2,191	0.0	2,191	0.0	市町村民税	1,132,600	41.5	14,532	
配当割交付金	9,841	0.1	9,841	0.1	個人均等割	46,738	1.7		
株式等譲渡所得割交付金	10,929	0.1	10,929	0.2	所得割	969,311	35.5		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,031	1.9		
地方消費税交付金	585,774	3.9	585,774	8.4	法人税割	63,520	2.3	14,532	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,247,782	45.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,244,579	45.6		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,010	3.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	135,622	5.0		
自動車税環境性能割交付金	6,867	0.0	6,867	0.1	鉦産税	-	-		
法人事業税交付金	12,177	0.1	12,177	0.2	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金	20,426	0.1	20,426	0.3	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	14,845	0.1	14,845	0.2	目的税	122,320	4.5		
自動車税減収補填特例交付金	3,296	0.0	3,296	0.0	法定目的税	122,320	4.5		
軽自動車税減収補填特例交付金	2,285	0.0	2,285	0.0	入湯税	856	0.0		
地方交付税	4,018,377	26.8	3,584,871	51.3	事業所税	-	-		
普通交付税	3,584,871	23.9	3,584,871	51.3	都市計画税	121,464	4.4		
特別交付税	433,449	2.9	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	57	0.0	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	7,516,925	50.1	6,961,955	99.6	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,165	0.0	3,165	0.0	合計	2,730,334	100.0	14,532	
分担金・負担金	47,740	0.3	-	-					
使用料	129,708	0.9	16,119	0.2					
手数料	19,297	0.1	-	-					
国庫支出金	4,560,857	30.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	697,139	4.6	-	-					
財産収入	5,979	0.0	4,661	0.1					
寄附金	369,105	2.5	-	-					
繰入金	32,019	0.2	-	-					
繰越金	132,659	0.9	-	-					
諸収入	726,227	4.8	1,085	0.0					
地方債	768,870	5.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	32,700	0.2	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	275,970	1.8	-	-					
歳入合計	15,009,690	100.0	6,986,985	100.0					

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.0	98.6
現・計	99.3	99.1
市町村民税	94.5	92.5
純固定資産税	86.7	82.0

区分	令和2年度	令和元年度
合計	1,884,614	260,480
下水道	684,317	213,876
介護サービス	31,500	3,642
上水道	19,067	5,673
宅地造成	662	102
国民健康保険	296,194	2
その他	852,874	320

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	139,981	1.0	-	139,981	
総務費	4,176,735	28.9	51,211	1,301,228	
民生費	3,545,812	24.5	67,859	2,048,924	
衛生費	836,976	5.8	6,569	779,885	
労働費	70,929	0.5	1,229	40,171	
農林水産業費	214,462	1.5	52,442	142,636	
商工費	844,417	5.8	3,353	299,487	
土木費	1,474,728	10.2	309,741	1,092,539	
消防費	496,476	3.4	29,844	466,357	
教育費	1,641,521	11.4	199,917	1,200,290	
災害復旧費	3,911	0.0	-	3,911	
公債費	998,368	6.9	-	962,329	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,444,316	100.0	722,165	8,477,738	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,004,068	34.6	3,481,588	3,372,150	46.2
人件費	2,137,711	14.8	1,935,193	1,873,584	25.7
うち職員給	1,049,762	7.3	965,632	-	-
扶助費	1,867,989	12.9	584,066	536,957	7.4
公債費	998,368	6.9	962,329	961,609	13.2
元利償還金	998,250	6.9	962,211	961,491	13.2
うち元金	953,038	6.6	917,021	916,305	12.6
うち利子	45,212	0.3	45,190	45,186	0.6
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
その他の経費	8,714,172	60.3	4,759,414	3,592,449	49.2
物件費	1,692,012	11.7	1,427,542	970,227	13.3
維持補修費	482,033	3.3	365,445	242,918	3.3
補助費等	3,989,580	27.6	1,246,731	881,973	12.1
うち一部事務組合負担金	791,375	5.5	789,838	769,942	10.6
繰入金	1,865,547	12.9	1,648,011	1,497,331	20.5
積立金	71,700	0.5	71,564	-	-
投資・出資金・貸付金	613,300	4.2	121	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	726,076	5.0	236,736	-	-
うち人件費	10,953	0.1	8,836	-	-
普通建設事業費	722,165	5.0	232,825	-	-
うち補助	227,613	1.6	1,618	-	-
うち単独	490,128	3.4	230,983	-	-
災害復旧事業費	3,911	0.0	3,911	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,444,316	100.0	8,477,738	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

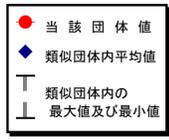
令和2年度 新潟県加茂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

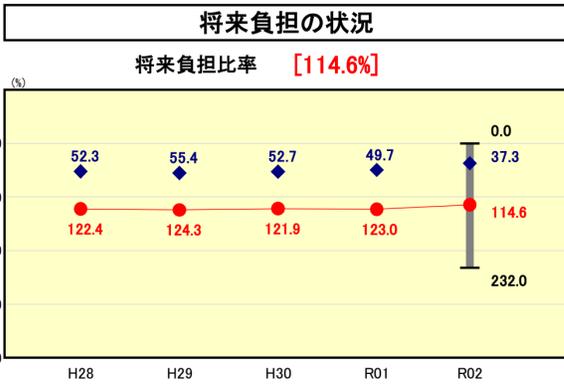
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,127	14,561	565	546	28	9,145	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,137	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,039	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	15,009,690	千円	将来負担比率	114.6	%
歳出総額	14,444,316	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	545,967	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	7,221,072	千円			
地方債現在高	9,145,454	千円			



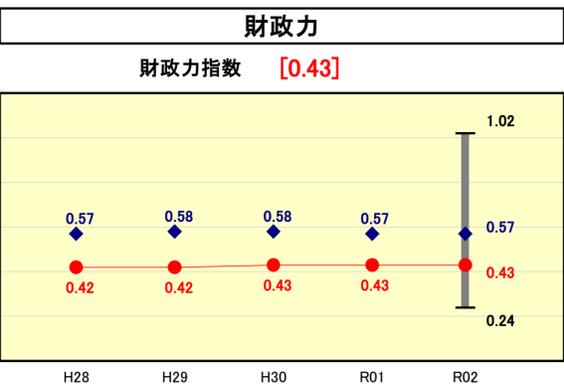
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 79/84 全国平均 24.9 新潟県平均 98.3

**将来負担比率の分析欄**

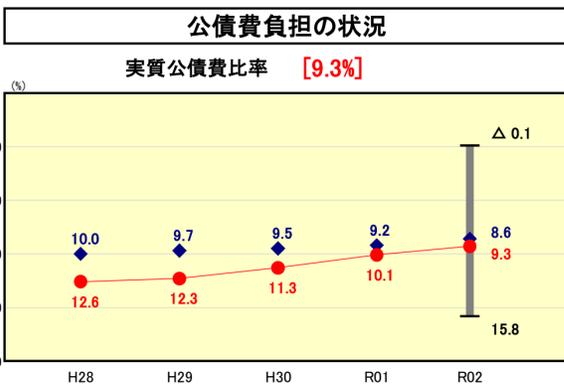
償還に伴う地方債現在高の減少などにより、前年度と比較して8.4ポイント低下したが、依然として類似団体内平均値を上回っている。



類似団体内順位 64/84 全国平均 0.51 新潟県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**

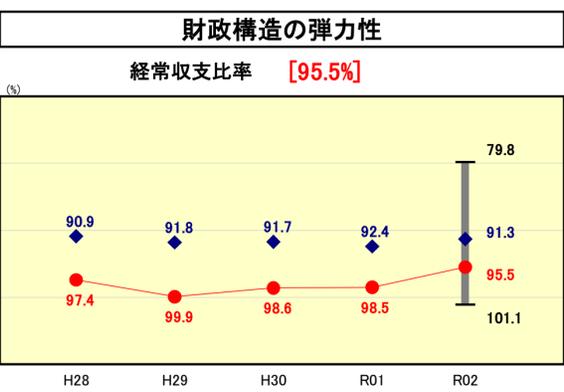
一定で推移しているが、類似団体内平均値と比較して低い値となっている。市税等の徴収率の向上、組織体制や事業の見直し等による歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 48/84 全国平均 5.7 新潟県平均 10.3

**実質公債費比率の分析欄**

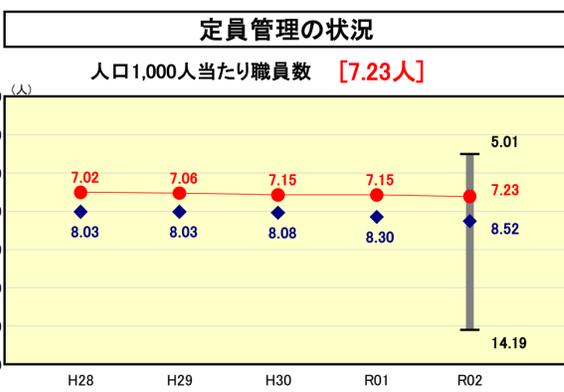
平成29年度に償還終了した元利償還金の算入終了や、標準財政規模の増に伴い、前年度と比較して0.8ポイント低下したものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。引き続き、建設事業の抑制や交付税算入率の高い地方債を選択することで、実質的な負担減を図る。



類似団体内順位 65/84 全国平均 93.1 新潟県平均 92.3

**経常収支比率の分析欄**

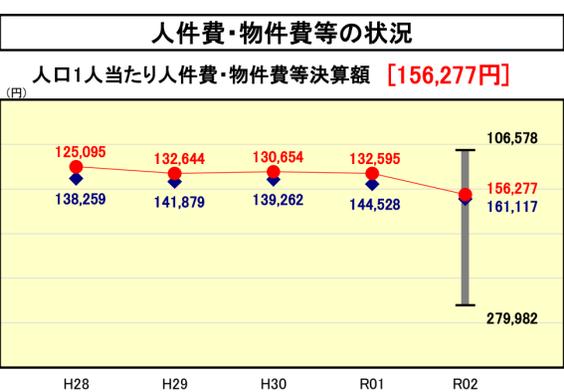
増税による地方消費税交付金の増などにより、前年度と比較して0.3ポイント低下したが、依然として類似団体内平均値を上回っており、財政構造の硬直的な状況が続いている。引き続き、令和2年に作成した行財政健全化推進計画に基づき、適正な財政運営を図る。



類似団体内順位 22/84 全国平均 8.16 新潟県平均 10.43

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

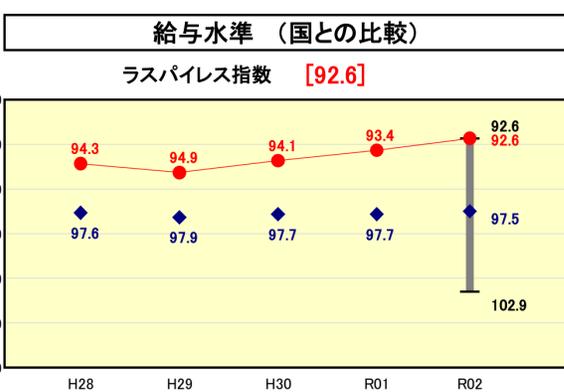
類似団体の中では低い値を維持しているが、継続して職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 43/84 全国平均 145,817 新潟県平均 189,093

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口の減少などにより、前年度と比較して23,682円増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。



類似団体内順位 1/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体と比較すると低い値を維持している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

新潟県加茂市

## 経常収支比率の分析

人口	26,137	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,039	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	15,009,690	千円	将来負担比率	114.6	%
歳出総額	14,444,316	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	545,967	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	7,221,072	千円			
地方債現在高	9,145,454	千円			

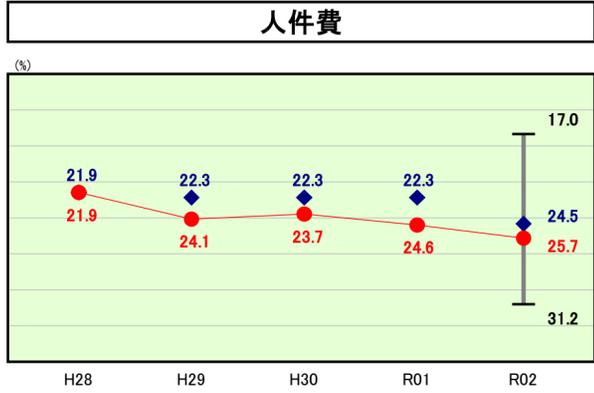
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 43/84  
全国平均 14.3  
新潟県平均 13.6

**物件費の分析欄**  
賃金の廃止などに伴い、前年度と比較して3.6ポイント低下しており、類似団体内平均値より低い数値を示している。



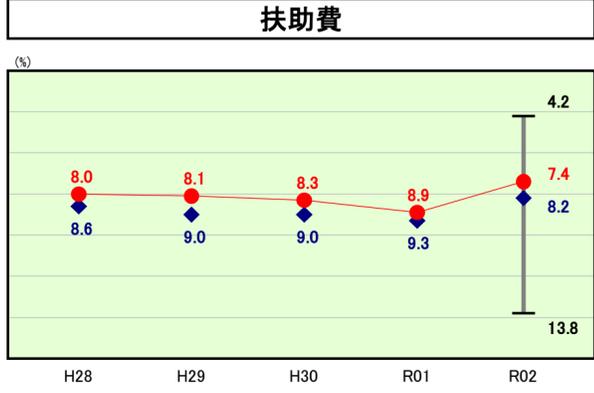
類似団体内順位 53/84  
全国平均 26.8  
新潟県平均 27.0

**人件費の分析欄**  
賃金の廃止に伴う委員等報酬の増加により、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。



類似団体内順位 26/84  
全国平均 10.7  
新潟県平均 9.9

**補助費等の分析欄**  
一部事務組合負担金の増加により、前年度と比較して0.6ポイント上昇しているが、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、行財政健全化推進計画に基づき、補助金等の適正化を図る。



類似団体内順位 24/84  
全国平均 12.4  
新潟県平均 8.9

**扶助費の分析欄**  
類似団体内平均値より低い値であり、近年増加傾向であったが、児童手当等や医療扶助の減により減少に転じた。



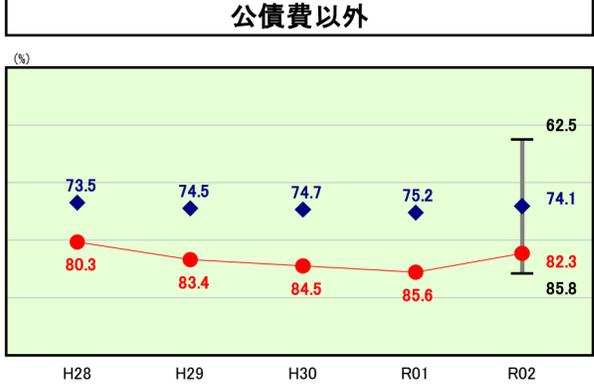
類似団体内順位 83/84  
全国平均 12.6  
新潟県平均 13.7

**その他の分析欄**  
過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いため、類似団体内平均値を大きく上回っている。



類似団体内順位 14/84  
全国平均 16.3  
新潟県平均 19.2

**公債費の分析欄**  
元利償還金の増加に伴い、前年度と比較して0.3ポイント上昇しており、類似団体内平均値との差が縮まっている。



類似団体内順位 77/84  
全国平均 76.8  
新潟県平均 73.1

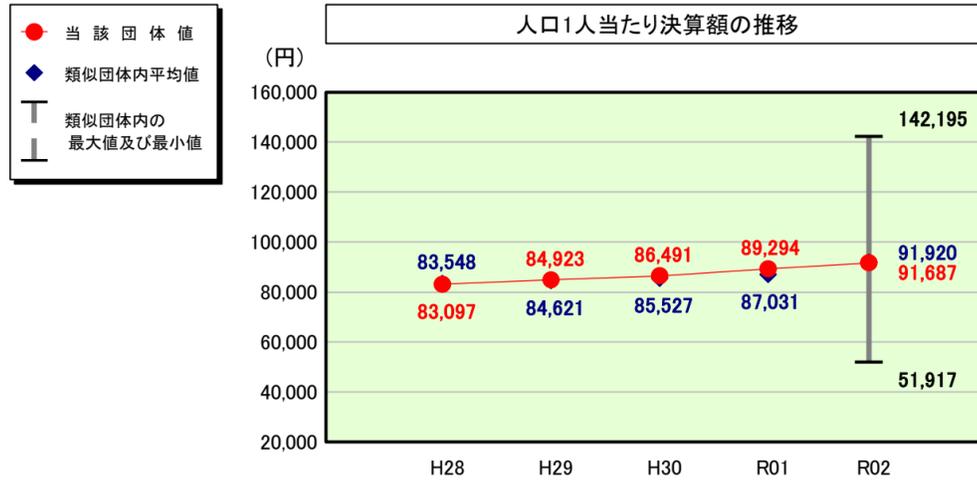
**公債費以外の分析欄**  
過去の下水道事業の積極的な実施による繰出金が多いことが類似団体内平均値を大きく上回っている要因である。その他経常に係る経費も含めて、引き続き、行財政健全化推進計画に基づき、財政運営の適正化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

新潟県加茂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

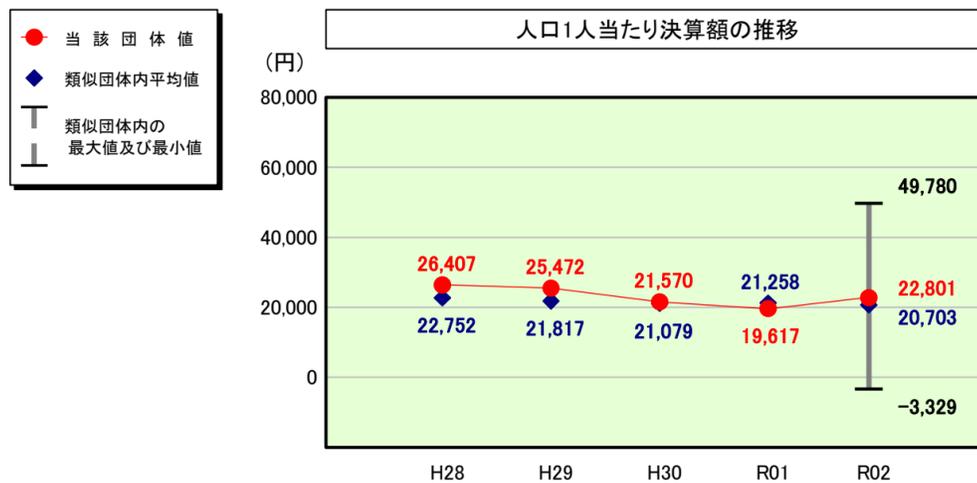
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,137,711	81,789	83,474	▲ 2.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	382,482	14,634	8,278	76.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	103,393	3,956	2,948	34.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,953	419	1,798	▲ 76.7
▲退職金	▲ 238,104	▲ 9,110	▲ 6,111	49.1
合計	2,396,435	91,687	91,920	▲ 0.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.23	8.52	▲ 1.29
ラスパイレス指数	92.6	97.5	▲ 4.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

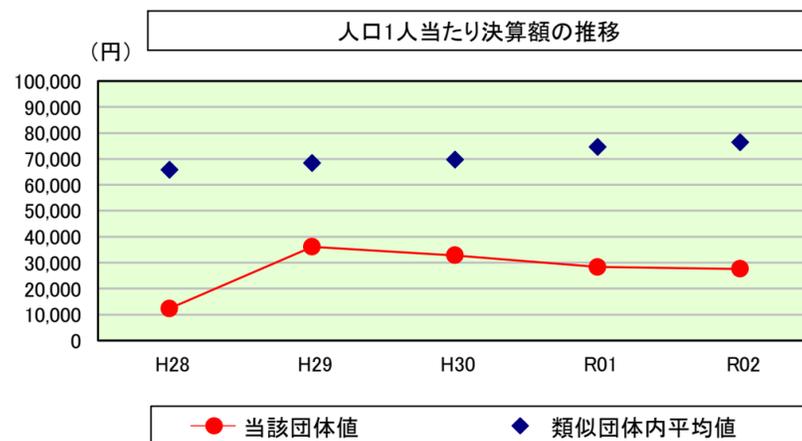


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	964,250	36,892	52,518	▲ 29.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	662,296	25,339	18,573	36.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,867	645	2,920	▲ 77.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,000	2,143	483	343.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	118	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲ 116,104	▲ 4,442	▲ 4,335	2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 987,471	▲ 37,781	▲ 49,481	▲ 23.6
合計	595,956	22,801	20,703	10.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	348,338	12,342	13.5	65,876	▲ 19.4	32.9
うち単独分	163,702	5,800	84.7	36,484	▲ 3.8	88.5
H29	1,002,428	36,114	192.6	68,468	3.9	188.7
うち単独分	429,400	15,470	166.7	34,140	▲ 6.4	173.1
H30	894,379	32,797	▲ 9.2	69,729	1.8	▲ 11.0
うち単独分	320,665	11,759	▲ 24.0	38,908	14.0	▲ 38.0
R01	756,405	28,312	▲ 13.7	74,581	7.0	▲ 20.7
うち単独分	407,045	15,235	29.6	41,563	6.8	22.8
R02	722,165	27,630	▲ 2.4	76,347	2.4	▲ 4.8
うち単独分	490,128	18,752	23.1	41,762	0.5	22.6
過去5年間平均	744,743	27,439	36.2	71,000	▲ 0.9	37.1
うち単独分	362,188	13,403	56.0	38,571	2.2	53.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

新潟県加茂市

人口	26,137人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,039人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	15,009,690千円	将来負担比率	114.6%
歳出総額	14,444,316千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	545,967千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	7,221,072千円		
地方債現在高	9,145,454千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 貸付金について、類似団体内平均値を大きく上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。また、繰出金の数値が高いのは、過去の下水道事業の積極的な実施によるものである。  
 多くの項目において、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き、行財政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。  
 なお、R02における補助費等の伸びは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の1つとして行われた、特別定額給付金事業によるものである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

新潟県加茂市

人口	26,137人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,039人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	15,009,690千円	将来負担比率	114.6%
歳出総額	14,444,316千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	545,967千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	7,221,072千円		
地方債現在高	9,145,454千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



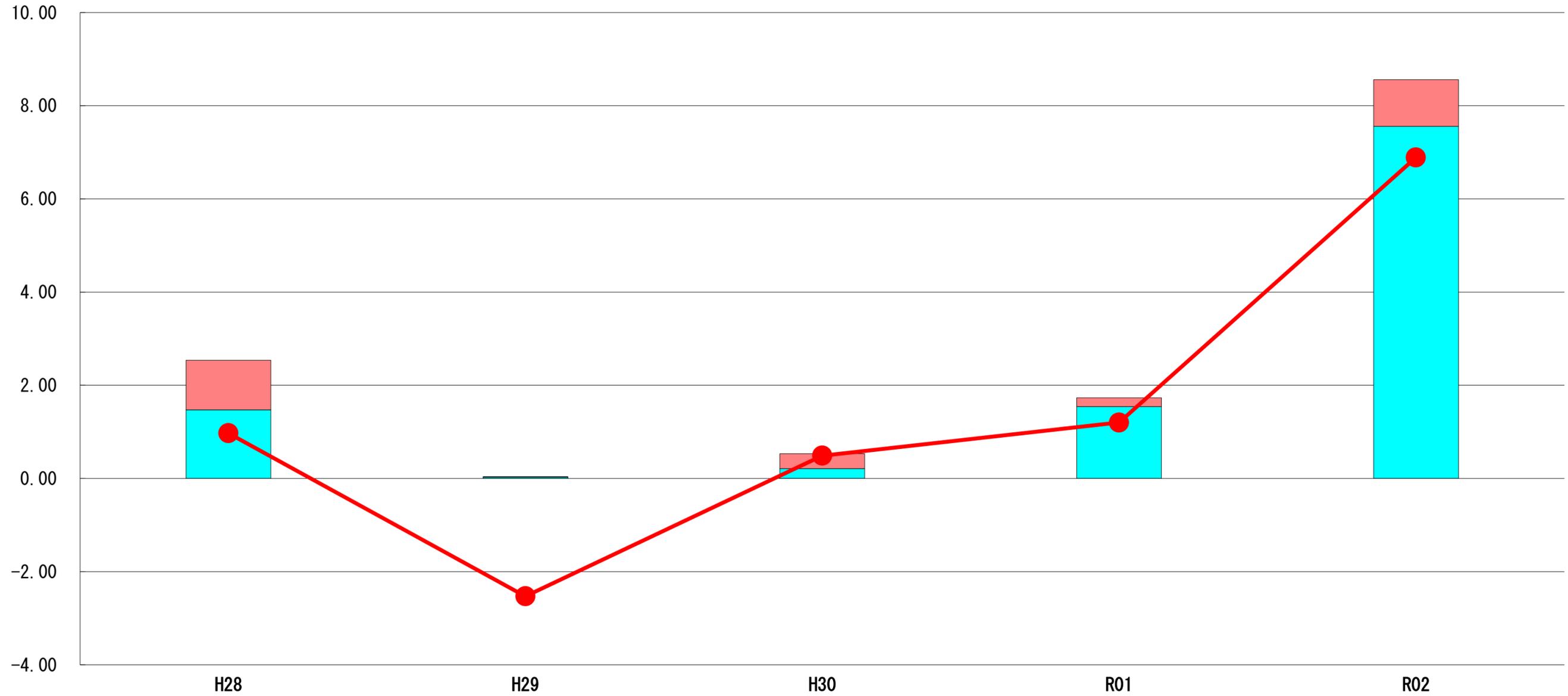
**目的別歳出の分析欄**  
 多くの項目において、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き、行財政健全化推進計画に基づき、低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。  
 商工費について、類似団体内平均値を大きく上回っているが、制度融資の預託金が大部分を占めている。  
 なお、H29における労働費及び教育費の伸びは、勤労者体育センター(労働費)や小中学校、体育施設(教育費)に空調機を整備したことによるものであり、R02における総務費の伸びは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の1つとして行われた、特別定額給付金事業によるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

新潟県加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		1.07	0.01	0.32	0.19	1.00
実質収支額		1.47	0.03	0.21	1.54	7.56
実質単年度収支		0.97	▲ 2.53	0.49	1.20	6.89

## 分析欄

実質収支額及び実質単年度収支は大きく改善しているが、これは地方税、地方消費税交付金及びふるさと納税の増加と、行財政健全化推進計画に基づく事業の見直し、また、新型コロナウイルス感染症の影響による未執行业務があり、標準財政規模の増加以上に実質収支額が増加した結果である。

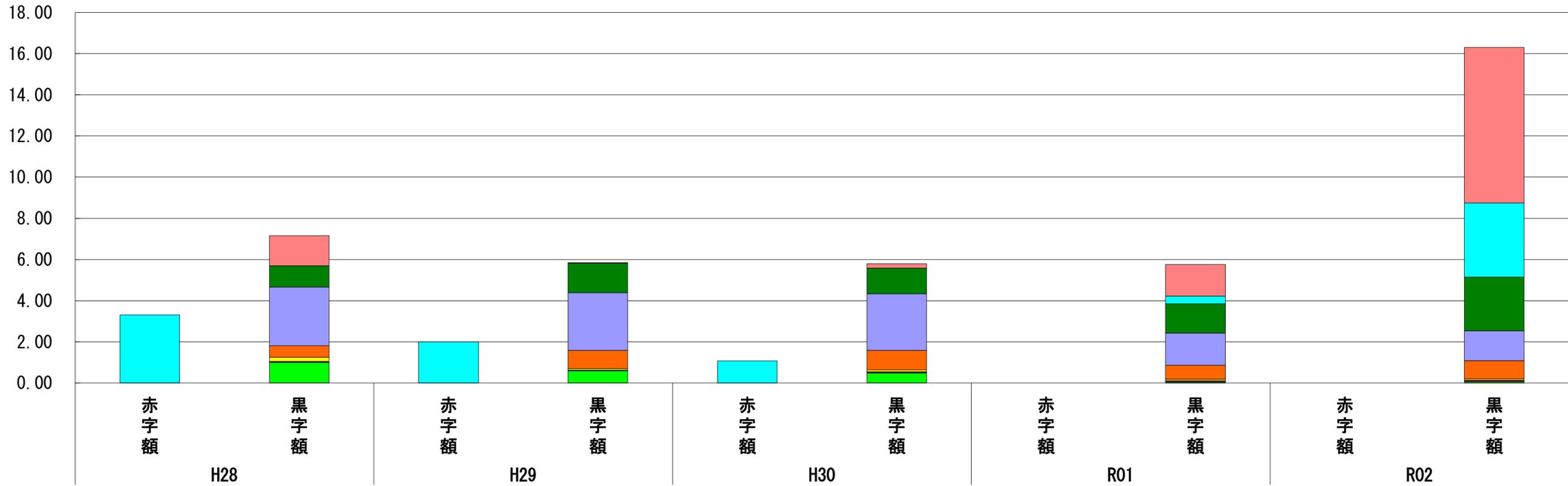
令和2年に策定した行財政健全化推進計画に基づき、引き続き、適正な財政運営、基金の積み増しを図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.47	0.03	0.21	1.54	7.56
国民健康保険特別会計		▲ 3.31	▲ 2.00	▲ 1.07	0.37	3.60
介護保険特別会計		1.03	1.44	1.25	1.43	2.60
宅地造成事業特別会計		2.85	2.79	2.75	1.56	1.46
水道事業会計		0.56	0.89	0.95	0.67	0.88
下水道事業特別会計		0.20	0.08	0.08	0.08	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.06	0.06	0.07
在宅介護サービス事業特別会計		1.00	0.58	0.49	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度決算において、連結実質赤字は生じていない。  
 一般会計については、地方税、地方消費税交付金及びふるさと納税の増加により、実質収支額が改善した。  
 国民健康保険特別会計については、平成30年度決算より運営主体が新潟県となり、事業費納付金を県に納めることで、医療費全体が交付されるなど構造が大きく変わった。令和2年度においては、前年度に引き続き黒字決算となり改善したが、これは主に、保険給付費が減少し前年度繰上充用金が皆減したことによる。

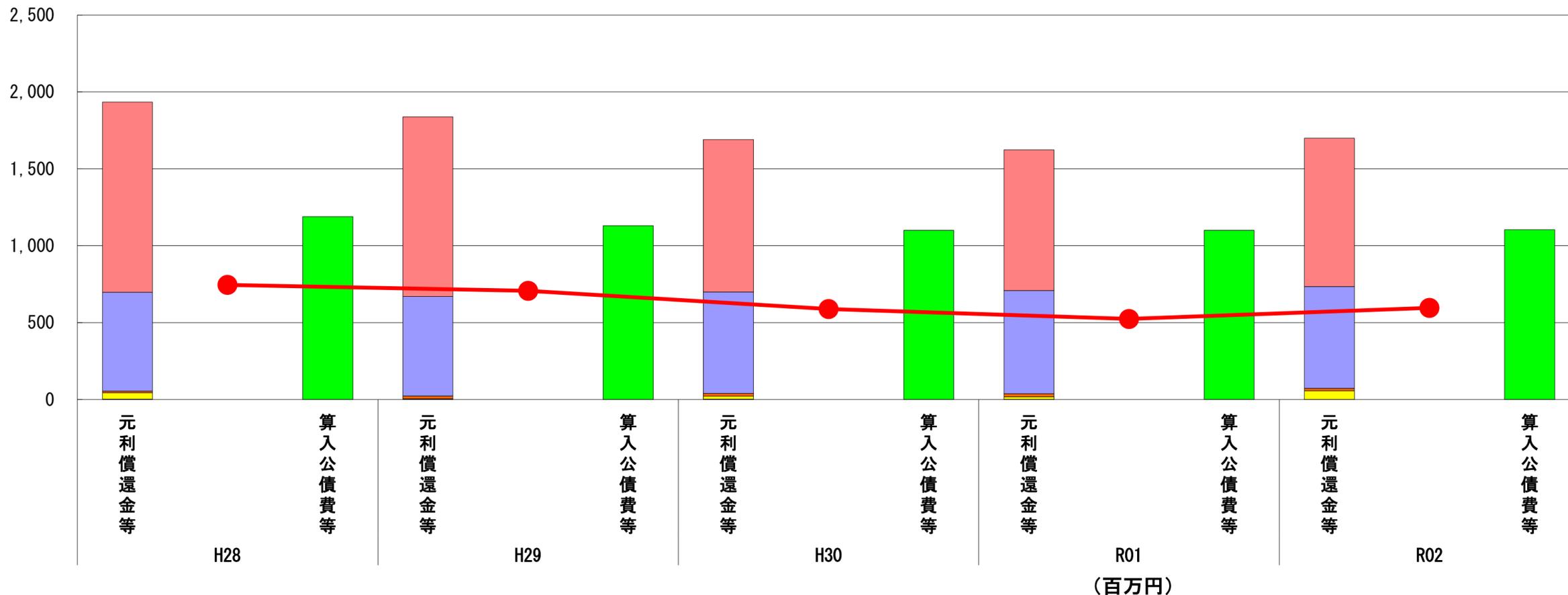
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

新潟県加茂市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,236	1,168	989	915	964
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		643	646	661	672	662
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	19	19	19	17
	債務負担行為に基づく支出額		41	0	18	17	56
	一時借入金の利子		2	4	2	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,189	1,130	1,101	1,100	1,104
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		745	707	588	524	595

**分析欄**

元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額の増加により、実質公債費比率の分子も増加している。

引き続き、建設事業の抑制や交付税算入率の高い地方債を選択することによる実質的な負担減を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

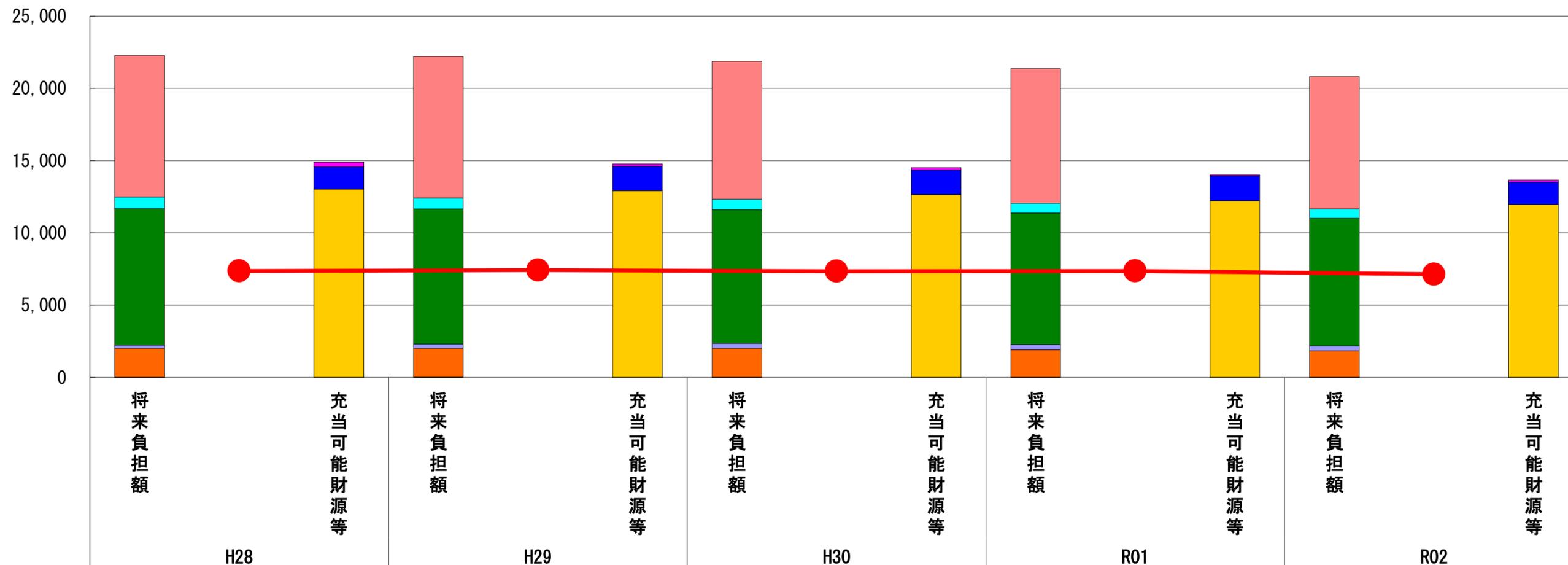
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,786	9,790	9,560	9,330	9,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		799	752	706	683	643
	公営企業債等繰入見込額		9,440	9,349	9,257	9,103	8,831
	組合等負担等見込額		224	283	341	348	347
	退職手当負担見込額		2,013	2,011	2,003	1,904	1,837
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	19	13	15	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		315	167	162	76	154
	充当可能特定歳入		1,557	1,688	1,716	1,711	1,541
	基準財政需要額算入見込額		13,026	12,924	12,652	12,228	11,969
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,368	7,425	7,349	7,367	7,145

## 分析欄

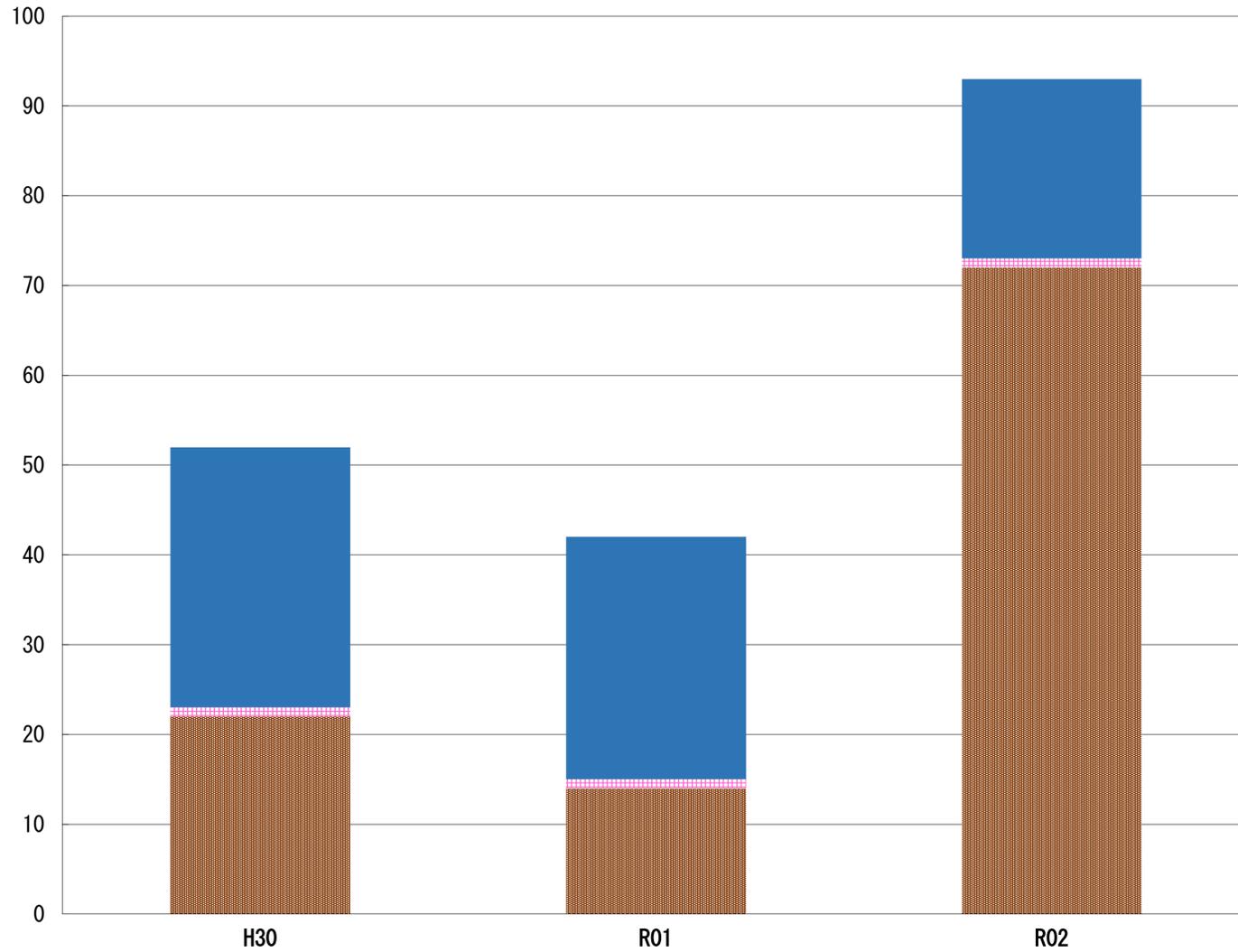
主に一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業等繰入見込額の減少により、将来負担額が減少しているが、その一方で、償還が進むことによる基準財政需要額算入見込額の減少により、充当可能財源等も減少している。

しかし、前年度とは違い、充当可能財源等の減少よりも将来負担額の減少幅の方が大きかったため、将来負担比率の分子が減少した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		22	14	72
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		29	27	20
新町雁木づくりアーケード整備事業基金		25	23	17
社会福祉事業基金		1	2	2
森林環境整備基金		0	1	1
ふるさと創生事業基金		1	1	1
教育施設整備基金		0	0	0
基金残高合計		52	42	94

令和2年度

新潟県加茂市

基金全体

（増減理由）

令和2年に策定した行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを図った結果、基金全体で52百万円増加した。

（今後の方針）

令和2年に策定した行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを図る。

財政調整基金

（増減理由）

令和2年に策定した行財政健全化推進計画に基づき、基金の積み増しを図った結果、財政調整基金として58百万円増加した。

（今後の方針）

令和2年に策定した行財政健全化推進計画に基づき、災害や除排雪経費など緊急事態に対応できるよう、基金の積み増しを図る。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

運用益を積み立てる予定。

その他特定目的基金

（基金の用途）

新町雁木づくりアーケード整備事業基金：新町商店街アーケード建設のための地元負担金を積み立て、事業の進捗に伴い取り崩す。  
 社会福祉事業基金：社会福祉の推進。主に、特別養護老人ホーム建設費償還補助に充当。  
 森林環境整備基金：森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当する。

（増減理由）

新町雁木づくりアーケード整備事業基金：当該事業への充当によるもの。

（今後の方針）

新町雁木づくりアーケード整備事業基金は、事業終了に伴い廃止予定。  
 森林環境整備基金は、森林環境譲与税を積み立て、森林整備事業に充当、残金を積み立てる予定。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

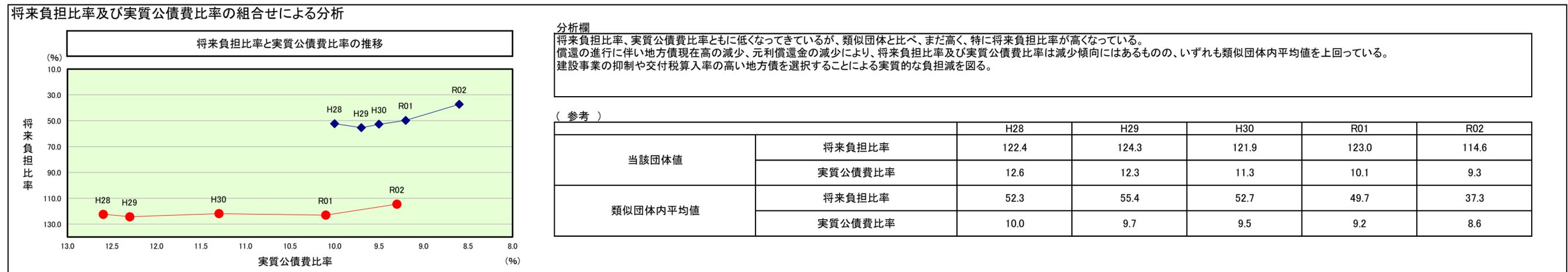
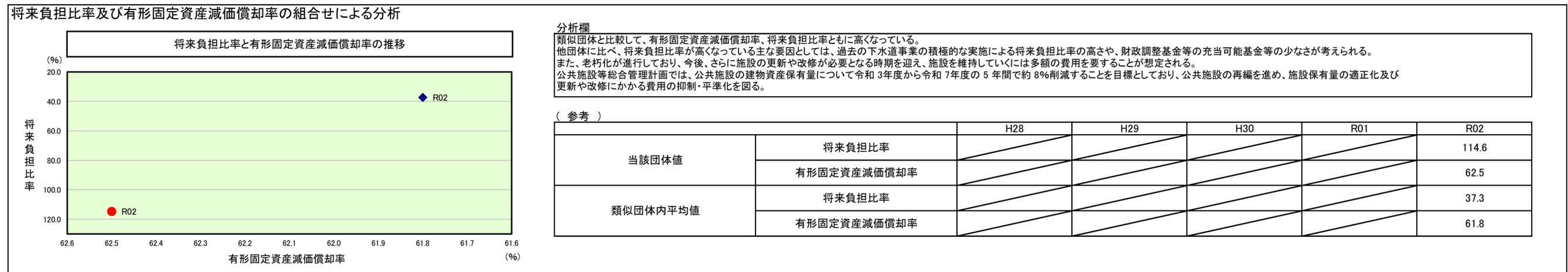
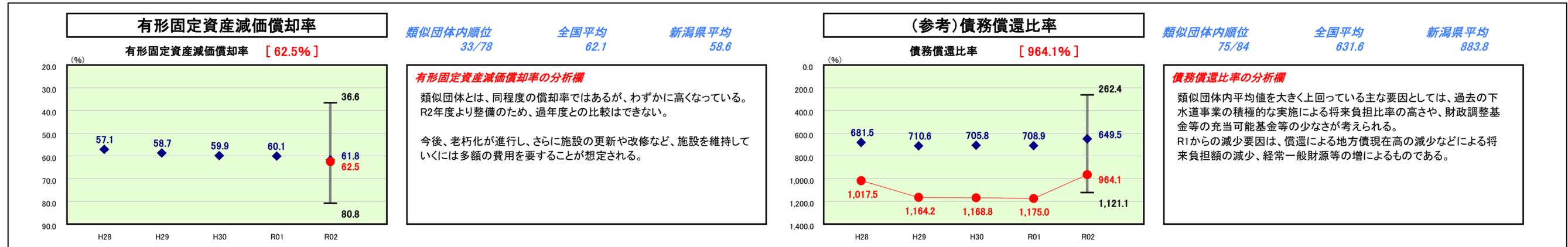
令和2年度

新潟県加茂市

人口	26,137 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,039 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	133.72 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	15,009,690 千円	将来負担比率	114.6 %
歳出総額	14,444,316 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	545,967 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	7,221,072 千円		
地方債現在高	9,145,454 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

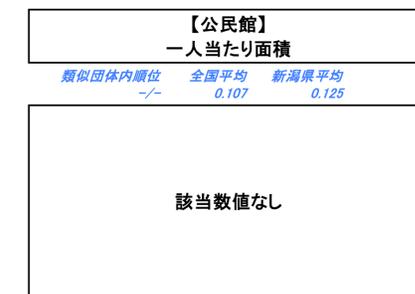
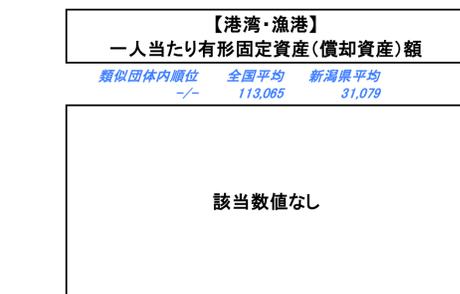
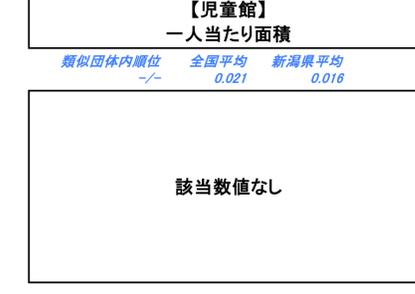
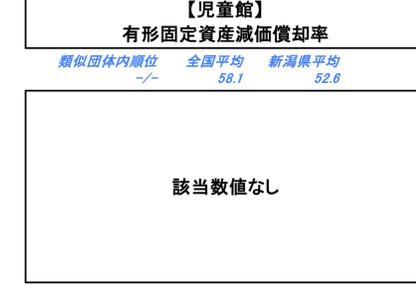
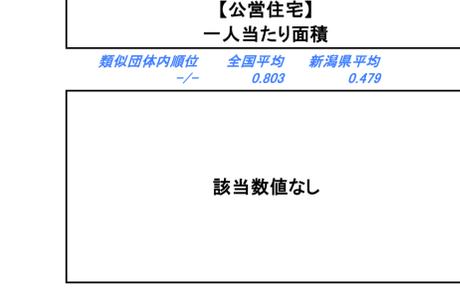
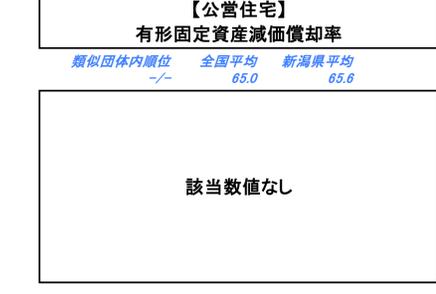
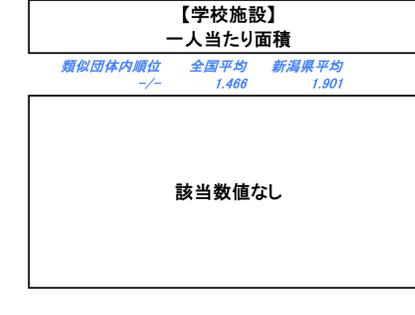
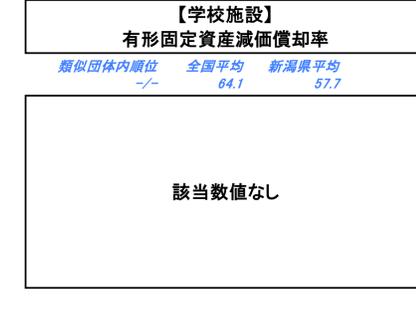
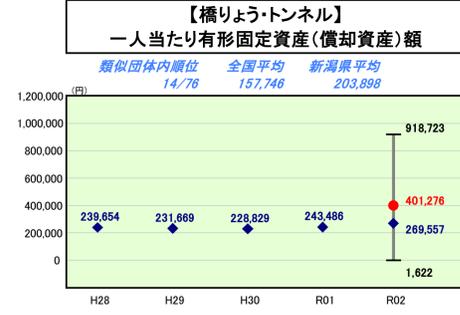
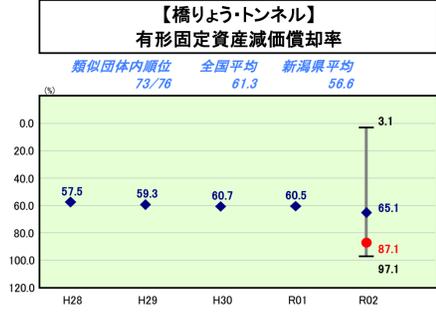
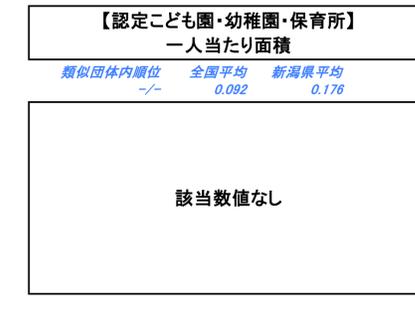
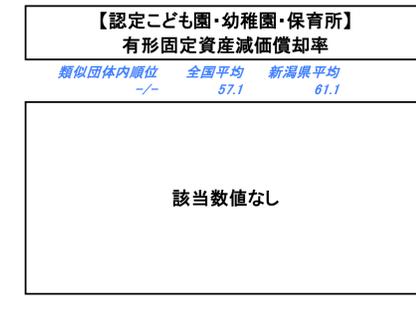
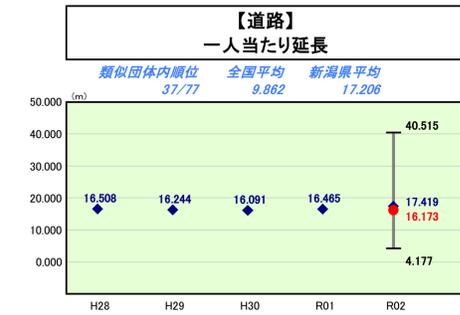
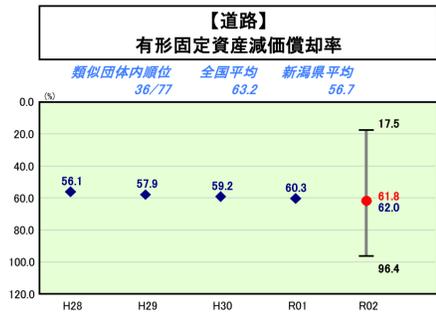
令和2年度

新潟県加茂市

人口	26,137人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,039人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	15,009,690千円	将来負担比率	114.6%
歳出総額	14,444,316千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	545,967千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	7,221,072千円		
地方債現在高	9,145,454千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 道路の有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して、同程度の数値となっている。  
 今後も適正な維持管理を行っていく。  
 橋りょう、トンネルについて、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも22ポイント高くなっている。  
 架設後30年以上経過する橋が全体の過半を占めるため、今後は補修などの維持管理・更新費用が増加することが予想される。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

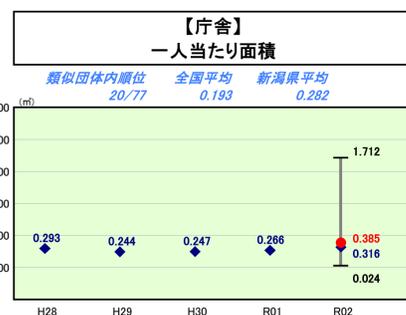
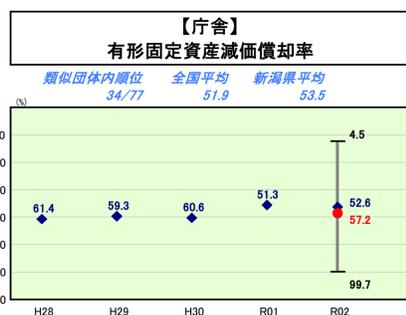
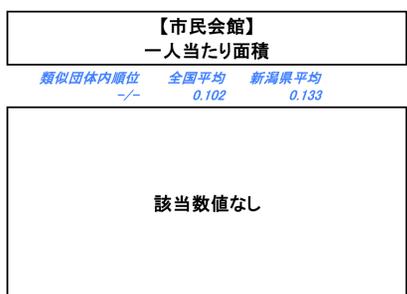
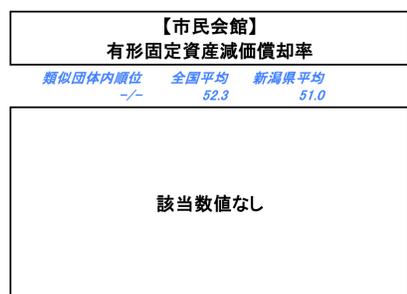
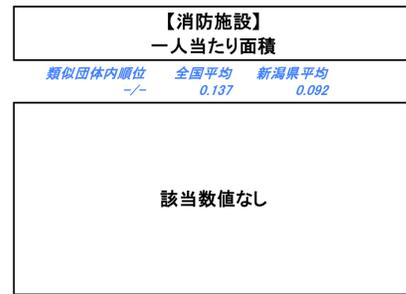
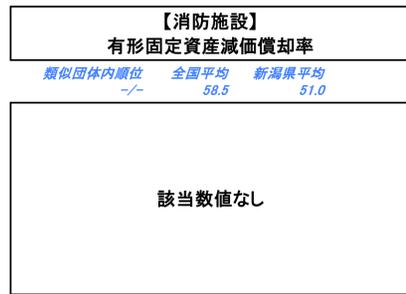
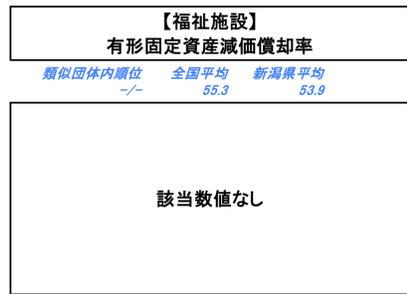
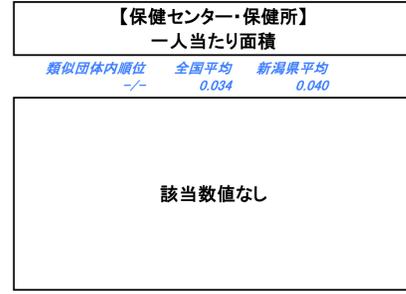
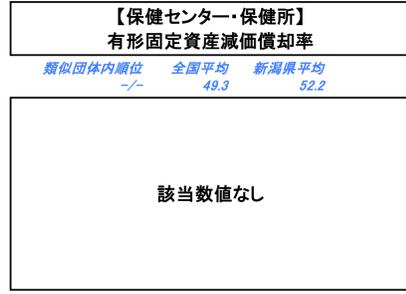
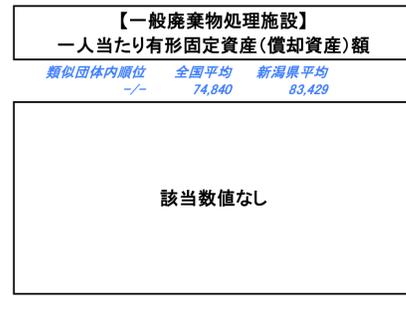
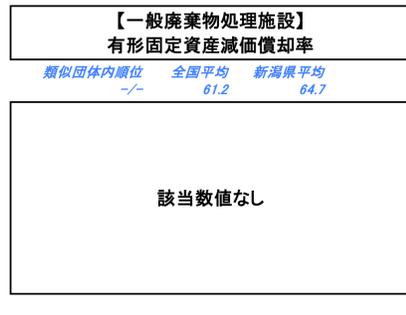
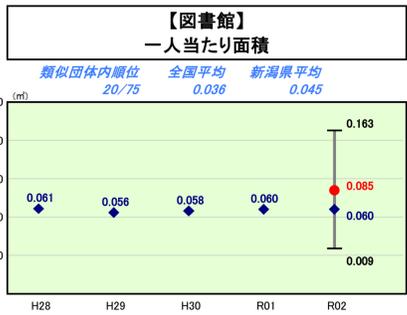
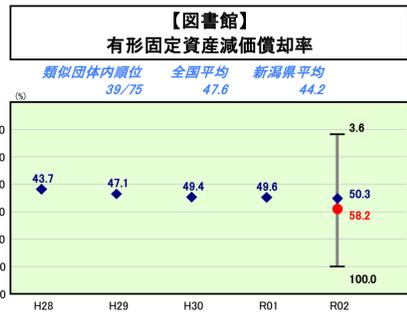
令和2年度

新潟県加茂市

人口	26,137人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,039人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.72 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	15,009,690千円	将来負担比率	114.6%
歳出総額	14,444,316千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	545,967千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	7,221,072千円		
地方債現在高	9,145,454千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 図書館、庁舎ともに類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適切な修繕、集約化、廃止を図っていく。